

独立行政法人農林漁業信用基金の
平成16事業年度の業務運営に関する計画
(平成16年度年度計画)

平成16年3月29日制定届出

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金平成16年度年度計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業費の削減・効率化

事業費（農業・漁業災害補償に係る貸付事業を除く。）について、効率化を図る観点から、以下の点など支出の要否及び支出方法等について引き続き検討を行う。

- ・極力有利な条件での借入れ等による借入金利息の縮減
- ・サービスの選定等に当たっての求償権回収に係る費用対効果への配慮

2 業務運営体制の効率化

- (1) 4分野（農業・林業・漁業・農業災害補償）に分かれている事務所を平成16年12月を目途に本所に統合するほか、管理部門組織の再編・合理化を行う。
- (2) 職員の能力の向上及び信用基金の相談機能の強化を図るため、中期研修計画に基づいた研修を実施する。

3 経費支出の抑制

すべての支出について、当該支出の要否を検討するとともに、以下の措置を講じること等により、一般管理費の節減を行う。

平成15年度に整備した予算管理、調達に係る規程に基づき、支出の部署別時期別配分を行うなど予算の執行管理体制を引き続き整備する。

研修の実施等により、役職員に対し、費用対効果などのコスト意識を引き続き徹底させる。

外部委託の推進を引き続き図るなど業務実施方法を見直す。

平成15年度に整備した要領に基づき、引き続き、一般競争・指名競争等の積極的な導入を図る。

4 内部監査の充実

信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制の充実・強化を図るため、2名に増員された常勤監事をサポートする体制の強化方策等を検討する。

5 評価・点検の実施

保証保険や資金の貸付けに係る評価手法について、必要に応じて有識者を活用しつつ、総務省「政府金融機関等による公的資金の供給に関する政策評価書」や他の政府系金融機関の検討状況等を踏まえて引き続き検討を進める。

6 情報処理システムの効率的な開発・運用

- (1) 平成15年度に開発した各部門共通の会計システムの適切な運用を図

- り、経理処理の迅速化・効率化を図る。
- (2) 農業信用保険業務の保険引受システムについては、システム運用経費の節減につながるよう、平成17年度からの本格的な自主運用化に向け、システムの開発を進める。
- (3) 林業信用保証業務においては、平成15年度に整備した統合的な経営管理ができるシステムの適切な運用により、効果的な業務運営等を図る。
- (4) 漁業信用保険業務においては、事故率等を分析するためのシステムの機能等について検討を行う。
- (5) 農業災害補償関係業務においては、引き続き、農業共済団体等の財務等調査システムを運用・改良し、集計処理の効率化等を図る。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事務処理の迅速化

利用者の手続面での負担等の軽減を図るため、各種システム開発に併せて事務処理方法を改善するなど、以下の措置を講じることにより、事務処理の迅速化を実現する。

- (1) 保険引受、保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、以下のとおり標準処理期間を設け、平成16年度においては、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア	保険通知の処理・保険料徴収	月次処理
イ	保険金支払審査	27日
ウ	納付回収金の受納	月次処理
エ	保証審査	7日
オ	代位弁済	150日
カ	貸付審査	
	農業長期資金	償還日と同日付貸付
	農業短期資金	月3回(5のつく日)
	農業災害補償	4日
	林業	3日
	漁業長期資金	償還日と同日付貸付
	漁業短期資金	10日
	漁業災害補償	4日

- (2) 農業信用保険業務において、大口保険引受について、対象案件の事前打合せの徹底を図る。また、大口保険金請求案件について、代位弁済前の基金協会との事前協議を引き続き徹底する。
- (3) 漁業信用保険業務において、大口保証引受についての事前打合せや、基金協会との求償権に関する情報の共有化を引き続き実施する。
- (4) 事務処理の迅速化につながるよう、専決権限の弾力化等の意思決定や業務処理の方法の見直しを、事務所統合後の平成17年1月を目途に実施する。

2 利用者に対する積極的な情報提供及び利用者の意見の反映

- (1) 効率的な情報提供媒体であるホームページをより充実したものとし、

利用者や国民一般に対し農林漁業の制度金融や信用基金の業務の紹介を分かりやすく行う。

ホームページで提供する情報については、更新に要する期間を1週間以内とし、情報提供の迅速化を図る。

これらの結果として、平成16年度においては6,000件以上のアクセス件数となるようにする。

- (2) 農業信用保険業務においては、保証引受等の情報・データを冊子にとりまとめ、基金協会をはじめ関係機関に提供する。
- (3) 林業信用保証業務においては、平成15年度に見直した解説書等を活用し、PR活動の推進を図る。
- (4) 平成15年度より開始した漁業信用基金協会とのネットワークへの参加協会の増加を図る。
- (5) 農業災害補償関係業務については、引き続き、農業共済団体等を相手先とするNOSAIイントラネットを活用し、より具体的かつ詳細な情報提供を行う。
- (6) アンケート調査等を実施して、利用者の意見を聴取する。また、こうして集めた利用者の意見については、関係会議での協議・説明、意見の対応の整理の励行等を通じて業務運営に反映させるよう努める。

3 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

- (1) 農業信用保険業務については、平成15年度に発足させた保険料率算定委員会において保険料率の検証方法等の確立に向けて引き続き検討を行うとともに、現行保険料率水準の妥当性について検証を行うこととする。

また、必要な場合は、保険料率の見直しを行うこととする。

- (2) 林業信用保証業務については、平成15年度に発足させた保証料率算定委員会において、事故率等保証料率の算定要素の動向について分析するなど随時点検を行う。
- (3) 漁業信用保険業務については、平成15年度に発足させた保険料率算定委員会において、事故率等保険料率の算定要素の動向について分析するなど随時点検を行う。
- (4) 基金協会職員向けに保証審査・求償権管理回収に係る研修会を開催する。
- (5) 研修等による信用基金職員の資質の向上、現地協議の推進等により、信用基金の相談機能を強化する。
- (6) 貸付金利については、引き続き、以下のとおり、貸付目的、市中金利との兼ね合い等を考慮した適切な水準に設定する。

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率とする。

林業信用保証業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間が1年の利率が1%未満のときは、当該利率とする。

農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務における貸付金利

は、短期プライムレートを基準とした率とする。

第3 予算、収支計画及び資金計画

【別紙】

第4 重要な財産の譲渡等の計画

平成16年度中を目途に一番町事務所（全国農業共済会館6階）の譲渡が行えるよう、所要の手続きを進める。

第5 施設及び設備に関する計画

4分野に分かれている事務所を平成16年12月を目途に本所に統合する。

第6 人事に関する計画

(1) 人材の確保

幅広い分野からの人材の確保や、金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材の採用を図ることができるよう、引き続き、ホームページ等を通じて、信用基金の政策的役割等を積極的にアピールする。また、4分野の事務所統合にあわせ、人事管理システムの改良を行い、適切な人事管理の構築を行う。

(2) 人材の養成

引き続き、個々の職員の専門性の育成に配慮した人事管理を行うとともに、部署・階層別のほか、専門性の高い業務に関する研修を実施する。

独立行政法人農林漁業信用基金 年度計画（平成16年度）

1. 予算

(1) 収入

（単位：千円）

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運営費交付金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	409,563	0	409,563			
受入事業交付金	1,499,370	0	838,800	660,570	0	0
政府補給金受入	74,746	0	74,746	0	0	0
政府出資金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出資金	39,000	0	39,000	0	0	0
民間出資金	13,100	0	13,000	100	0	0
事業収入	140,461,510	39,921,815	13,120,579	24,720,860	47,096,584	15,601,672
受託事業収入	2,924	0	0	0	2,924	0
運用収入	2,005,362	945,570	257,583	601,617	196,520	4,072
借入金	63,828,000	0	3,200,000	0	45,205,000	15,423,000
その他の収入	346,253	1,918	18,673	59,384	251,320	14,958
合 計	208,679,828	40,869,303	17,971,944	26,042,531	92,752,348	31,043,702

(2) 支出

（単位：千円）

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
事業費	210,202,510	41,590,920	18,092,746	26,893,006	92,682,517	30,943,321
運営経費	一般管理費	2,632,515	1,039,596	703,338	573,791	230,696
	直接業務費	416,848	242,097	91,534	64,498	15,047
	管理業務費	522,870	139,892	146,282	164,663	43,072
	人件費	1,692,797	657,607	465,522	344,630	172,577
合 計	212,835,025	42,630,516	18,796,084	27,466,797	92,913,213	31,028,415

2. 収支計画

(1) 収益

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	409,563	0	409,563	0	0	0
政府事業交付金収入	1,499,370	0	838,800	660,570	0	0
政府補給金収入	74,746	0	74,746	0	0	0
事業収入	10,455,427	7,229,847	543,314	2,516,203	57,391	108,672
受託事業収入	2,924	0	0	0	2,924	0
財務収益	1,997,762	946,133	250,304	600,371	196,882	4,072
引当金等戻入	20,727,032	0	20,555,000	172,032	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0
雑 益	3,881	1,918	1,533	20	293	117
臨時利益	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	1,156,855	1,156,855	0	0	0	0
当期総損失	727,894	0	879,382	0	1,726	3,185
合 計	37,055,454	9,334,753	23,552,642	3,949,196	259,216	116,046

(2) 費用

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
事業費	13,042,110	8,223,770	1,773,065	3,042,349	2,925	1
一般管理費	2,668,172	1,060,092	728,547	562,115	229,751	87,667
直接業務費	354,783	216,848	91,534	27,682	15,047	3,672
管理業務費	426,362	105,285	117,482	145,216	32,515	25,864
人件費	1,887,027	737,959	519,531	389,217	182,189	58,131
減価償却費	73,482	50,891	1,284	16,301	4,948	58
財務費用	124,658	0	74,746	0	21,592	28,320
引当金等繰入	21,147,032	0	20,975,000	172,032	0	0
雑 損	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
当期総利益	0	0	0	156,399	0	0
合 計	37,055,454	9,334,753	23,552,642	3,949,196	259,216	116,046

3. 資金計画

(1) 収入

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による収入	144,413,899	40,873,808	14,729,702	25,939,676	47,250,011	15,620,702
投資活動による収入	611,602	0	1,510	102,755	297,337	210,000
財務活動による収入	63,880,100	0	3,252,000	100	45,205,000	15,423,000
前年度からの繰越金	101,599,333	39,972,843	19,057,019	36,465,061	5,517,404	587,006
合 計	310,504,934	80,846,651	37,040,231	62,507,592	98,269,752	31,840,708

(2) 支出

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による支出	152,055,624	42,554,821	18,768,124	27,433,933	47,696,839	15,601,907
投資活動による支出	246,861	34,607	0	1,568	500	210,186
財務活動による支出	60,628,000	0	0	0	45,205,000	15,423,000
翌年度への繰越金	97,574,449	38,257,223	18,272,107	35,072,091	5,367,413	605,615
合 計	310,504,934	80,846,651	37,040,231	62,507,592	98,269,752	31,840,708